

平成19年度第2回公立大学法人秋田県立大学経営協議会  
議事要旨

1 日時：平成19年11月1日（木）10：30～12：00

2 会場：秋田ビューホテル 4階 「飛翔の間」

3 出席者

（委員）

種市委員、三浦委員、佐々木委員、根岸委員

小林理事長、柚原副理事長、新岡理事、森理事、駒野理事、竹村理事

（監事）

倉田監事、前田監事

（事務局）

伊藤次長、渡辺チームリーダー、加藤チームリーダー、能美チームリーダー、智田チームリーダー、廣林シニアスタッフ、萩原シニアスタッフ、鈴木シニアスタッフ、畠山職員

4 議事

定款の定めにより理事長を議長として会議が開催された。

（1）定款に基づき経営協議会の議を経る必要のある事項について

1）平成18年度業務実績に係る評価結果について

資料に基づき説明があり、次の質疑が行われた。

2の（1）の 研究上の倫理性、安全性の確保について、規程等を作成しているのか。

研究倫理規程の原案を現在策定中であり、実行するための委員会の編成原案ができたところである。

研究機器の老朽化について、老朽化した物を取り替えるあるいは新しいものを整備するというバランスは評価されているのか。

どのような機器が危機に瀕しているか、速やかに更新が必要なものはどれかということ調べており、予算を勘案しながら申請するかどうかを考えている段階である。新しい機器についての予算化は県の方では一切認められない状況で苦慮している。しかし、機器がないため研究ができないというのは好ましくないため、使用頻度によって取捨選択していく意志決定が必要であると考えている。

老朽化だけでなく10年経ちますと陳腐化という問題もある。特に、旧農業短大の大型機器は老朽化が進んでいる。新岡理事が言ったように、県の財政状況のなかで、新規投資は来年度については認められないとのことで大変苦慮している。

施設整備・設備整備の計画が、国立大学では非常に強く求められているが、公立大学ではど

のような状況か。

求められてはいないが、自主的に作成しつつある。

2) 平成18年度決算の利益処分の承認について資料に基づき説明があり、了承された。

3) 平成19年度予算の補正及び上半期の執行状況について資料に基づき説明があり、了承された。

4) 秋田県の更なる「行財政改革」への対応と平成20年度秋田県予算に係る予算要求について、資料に基づき説明があり、次の質疑応答が行われた。

最終的に予算が最終的に決まるのはいつか。

議会が議決するのが最終であるが、県の予算案としては2月の初め頃には固まると思われる。

4.7%というのは単年度での事と思うが、21年以降のことはまだ何もわからないということか。

法人化に伴い経費として効率化係数により1%減となっているが、それを超えた7%減となったため、現段階では4.7%という削減は20年度限りと考えている。

恐らく毎年攻防を繰り返さなければいけないだろうと考えている。

県の第4次行政改革が20・21・22年の3年計画なので、これで終わることはないと思っている。

5) 平成20年4月の事務局職員採用について資料に基づき説明があり、了承された。

6) 秋田県高度技術研究所からの教員の受入について資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

受入れる教員の任期は。

ポストはずっと続くものと理解している。

人の入れ替えはあるのか。

他の教員と同じように、5年で任期を切って再審査をする。

7) 平成20年度特任教員の採用について、資料に基づき説明があり、了承された。

8) 規程の改正について、資料に基づき説明があり、了承された。

(2) 平成19年度第1回協議会以降の学内外情勢について

1) 現代GP及び学生支援GPの採択について資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

このG Pの補助額はいくらか。

現代G Pは890万、薫風満天は2500万で、4年間である。特に短大を整備した大湯キャンパスにとっては非常にいいサポートではないかと思っている。

2)平成20年3月卒業予定者の進路状況について資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

キャリアカウンセラーは学生全員を対象としているのか。

今のところ1名ずつ学部に配置して全学生を対象としている。また、キャリアカウンセラーを配置して、それぞれの部局で就職支援プログラムを独自に行っている。また、今年度から1年生から同プログラムを行うので、その効果が数年後には出てくるのではないかと考えている。

3)大学院の入試結果について、資料に基づき説明があり了承された。

4)高等学校との連携について、資料に基づき説明があり了承された。

5)秋田大学との連携、6)TDKとの連携、7)わらび座との連携、8)科研費等に係る不正防止について、資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

いろいろな活動を活発に展開していることについて、大変強い印象を受ける。政策の方向としてはコンソーシアムをとにかく形を問わず作るというのが総務省と文科省の目玉になるだろうと考える。大学総務の連携ももちろんその中に入っている。これは設置形態問わず連携するという、総務省であればそういう形に当然なると私は見ている。大学間で新たに学科や研究科を作ったり、研究所も作れるようになり、地域と高校、そして大学相互、という形態になるかと考える。G Pについて、2月に横浜で全国の会合があり、私が講演者になっているので、宣伝する。

ありがとうございます。その会議に昨年教員4、5名で行き、刺激を受けて、今年申請しようということになった。

大学間で学部を共同にするとか研究科をつくるかということについては、私どもが加盟している公大協の方にも文科省の説明があり、随分熱心にやってくれている。来年度の予算要求としては55億要求してあるということで、私たちとしても何かできるかなと考えている。私たちも、特に秋田大学とはいろいろお話をした上で、おもしろいものができればなと考えている。

脳研究については、特別予算をつけることを今考えており、最初の1段落目は報告書が出たが、さらにブレイクダウンするために作業を始めようということになっている。なにかやらないと予算を組めないの、文科省も必死になってるようだ。

先ほどのA I Tからの受入についても申し上げたが、どちらかというニューロコンピュータであり、メディカルなものではないが、できれば協力したいと思う。

(3) 今後の法人及び大学のあり方について

1) 大学院学生確保の方策について、資料に基づき説明があり、次のような質疑応答が行われた。

私が想像した以上に、地域との連携したいろんな事業に取り組んでいて、敬服している。特にTDKやわらび座との連携というのは、県民の財産でもあるので、非常に判断が正しいと思う。大学院のことだが、普通に優秀な学生は就職できるが、本当に優秀な学生とやや中途半端な学生が大学院へ行くという風潮があるように伝わっている。やはり大学院を持つ大学は、定員割れしている場合が多い。本県の場合には、TDKやニプロなどメジャーな所との連携というのは大学院の性質上うまくないかもしれない。企業にべったりというのは難しいが、現実的には、本県の生徒や保護者の気質からすると、むしろそういう方向をうまく活用した方が特色がでるかもしれない。

大変良い意見を頂いた。今度本荘に来るTDKの大きな工場は、単なる工場だけではなく、研究開発部も初めて持ってくるということで、TDK側からも我々に対して人材の要求ということを期待されている。研究開発部ができれば、連携推進員が来るので、前述のご示唆のようなことも考えられる。今は大学が1企業とコミットしてもあまり文句を言われることはないと考えている。地域性を考えると、TDKやニプロがどういうクオリティの学生を欲しがっているのかということまで考えて、それが学卒なのかマスター・ドクターなのかという議論も会社側としていきたいと考える。

関連して、企業の方も非常に苦勞している。就職の関係で、そういう教育を受けたときに、出口がしっかりしていないと出て行けなくなり、出て行く人がいなければ入ってくる人もいない。電力会社というのは東大でもそうであるように、電気工学科がなくなるという危機感を持っていて、電力あるいは住建という分野が非常にまだ開拓すべき分野であるということを併せて、「パワーアカデミー」という基金を電力全体で作っている。それでその分野を世界に打って出られるような分野にしたいというのを試み始めた。そのときに問題になるのは、改めて電力サイドがどういう人間を求めているのかという事である。地盤沈下している分野を持ち上げたいという気持ちがある。どのような形で仕事をしてもらいたいのか、企業として今まで漠然としていたため、それをはっきりさせる事がこれからの課題だと思っている。

企業の立場から言えば、非常に優れた人間が少数でいいから継続的に入ってくるということが必要であると考え。そうすると、我々のやろうとしている分野で全般的なレベルを上げると同時に、最終的にどういうレベルの人材を対象とするかが課題になってくる。どういう育て方をするかということも改めて企業側としても考えなくてはならない。企業の側もかなり苦勞しているので、そういう意味では県内の企業と意見交換をしていくということは非常に大事な事だと考える。

今種市委員が言ったことは大変重要なことであり、どんな学生を希望するかというのは、大学側が聞くのは大事だが、聞かれた企業側も案外ははっきりしていないことが多い。それをはっきりさせるには、濃密な意見交換をする必要があると考える。

経済界の催しの際に、ドクターを卒業した者を採用しても使い物にならないと言われる。これは大学の大きな責任だと怒られることがある。ちょっと視点が違うかもしれないが、学内だけで研究の場所を置くことがいいかどうかと考えている。例えば理研と東京農工大と本学が連携をして、他の機関に本学の学生を預けるということも考えている。本学の学生の7割は関東圏とか名古屋圏とかから来ているので、そういうことも議論している。

愛知県出身者が多いようだが、トヨタとは何か関係があるのか。

特にトヨタとコンタクトしているということはないが、1回多くなると、そこから口伝てで継続的に入学しているようだ。

秋大も同じだが、間接的にトヨタに貢献している。

大学院・学部も含めて、企業の側からも卒業前あるいは学位取得前の学生も見てもらおうということを考えていきたい。

2) 入試制度の見直しについて、資料に基づき説明があり、了承された。

その他、次のような質問事項があった。

事務局職員の採用について、プロパー職員は任期付きではないのか。

任期付きで、3年の任期であり、再任可能である。

(4) 次回の開催について

次回の平成19年度第3回経営協議会については、年明けに日程調整を行うこととなった。

以 上